



2020年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月12日
東

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所
 コード番号 3134 URL https://hamee.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 敦士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 富山 幸弘 (TEL) 0465-42-9083
 定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 2020年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績(2019年5月1日~2020年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	11,325	9.9	1,744	50.0	1,756	49.0	1,064	29.5
2019年4月期	10,302	9.9	1,163	△15.7	1,179	△6.9	821	△5.9
(注) 包括利益	2020年4月期		923百万円(16.5%)		2019年4月期		792百万円(△8.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	67.07	66.60	24.4	25.4	15.4
2019年4月期	51.16	50.59	21.9	21.8	11.3
(参考) 持分法投資損益	2020年4月期	17百万円	2019年4月期	7百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	8,091	4,818	57.8	296.40
2019年4月期	5,760	4,188	70.3	254.13
(参考) 自己資本	2020年4月期	4,680百万円	2019年4月期	4,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	1,967	△1,053	932	3,453
2019年4月期	650	△670	△7	1,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4期	—	0.00	—	6.50	6.50	103	12.7	2.8
2020年4期	—	0.00	—	7.00	7.00	110	10.4	2.5
2021年4月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		10.0	

(注) 2020年4月期の1株当たり年間配当金は、当初の配当予想に比して、1株当たり0.5円の増配となっております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想値と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日~2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,832	13.3	1,778	1.9	1,764	0.4	1,260	18.5	79.84

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Hamee Taiwan, Corp.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期	16,135,600株	2019年4月期	16,087,600株
② 期末自己株式数	2020年4月期	343,925株	2019年4月期	159,875株
③ 期中平均株式数	2020年4月期	15,864,058株	2019年4月期	16,054,875株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年4月期の個別業績（2019年5月1日～2020年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	10,270	16.2	1,275	92.8	1,268	88.3	752	77.2
2019年4月期	8,836	2.0	661	△24.4	673	△21.6	424	△9.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年4月期	47.40		47.07					
2019年4月期	26.43		26.14					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年4月期	6,747		3,564		50.8	216.93		
2019年4月期	4,544		3,105		65.2	186.10		

(参考) 自己資本 2020年4月期 3,425百万円 2019年4月期 2,964百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明に関する動画を当社ウェブサイト (<https://hamee.co.jp/ir/library/video>) にて配信予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済および日本経済は、米中通商問題や英国のEU離脱問題等により先行き不透明感が拡大するなか緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかし昨年10月からの消費税増税の影響がまさに表面化するという矢先に発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響は、世界経済に深刻な打撃を与え、現時点においてその収束時期や影響範囲を見通すことは極めて困難な状況にあります。そのため、感染収束時期の長期化や事態の深刻化、それによる世界経済の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下において、事業を継続させるべく様々な取組みを行っております。具体的には、経営の安定性を図るための手元流動性の確保、在宅勤務の実施、国内外への出張及び渡航規制の強化、感染防止策の周知徹底、国内外のネットワークを通じた各地動向の把握など、状況に応じた施策を講じております。引き続き、当社グループ社員、ステークホルダーの皆さまの安全を最優先として、当社グループとしての社会的責務を全うすべく、政府の方針・行動計画・要請に基づいた感染予防・感染拡大防止に取り組むと同時に、事業の成長に努めてまいります。

このような経営環境のもと、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、強化ガラスを活用した透明なiFaceシリーズ「iFace Reflection」が引き続き市場のニーズを捉えてコマース事業全体を牽引したほか、2019年9月に発売された新型iPhone向け商品も好調を維持しております。また、女性向けモバイルアクセサリーブランド「salisty(サリスティ)」における新色展開や、様々な人気キャラクターを活用したモバイルアクセサリー等、個性的な自社企画商品を継続的にリリースし販売拡大に積極的に注力いたしました。加えて、グローバルに展開できるプロダクトの創出と製造原価の低減を目的として、韓国連結子会社が主要仕入先の1社から製品製造事業(ブランド企画・デザイン企画人材含む)の譲受を実施し、グローバルな商品供給拠点としての地歩を固めるなど、中期経営計画に基づいた戦略を推進いたしました。

自社開発のクラウド(SaaS)型ECプラットフォーム「ネクストエンジン」については、中期経営計画達成に向け、運営基盤強化のための各種施策を実施いたしました。サービスレベルの維持向上と自社リソースの有効活用を図る目的で、2019年4月期より取り組んでいるコールセンター業務の移管に加え、サービスの信頼性や安全性を向上させるための機能強化も積極的に行いました。また、ロジガード株式会社が提供するクラウド型倉庫管理システム「ロジガードZERO」との完全自動連携を実現する等、幅広いパートナーとの協業により引き続きプラットフォームとしての付加価値向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,325,198千円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益は1,744,951千円(同50.0%増)、経常利益は1,756,964千円(同49.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,064,038千円(同29.5%増)となりました。

参考指標として、成長投資を加味した収益力の指標であるEBITDAによる前年同期対比を以下に記載いたします。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
税金等調整前当期純利益	1,179,325	1,582,472	403,146	34.2%
支払利息	2,078	3,326	1,247	60.0%
減価償却費	361,450	481,875	120,424	33.3%
EBITDA	1,542,855	2,067,674	524,818	34.0%
研究開発費	120,649	192,061	71,411	59.2%

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

a. コマース事業

「iFace Reflection」シリーズに加え、定番である「iFace First Class」シリーズも国内小売、卸販売共に堅調に推移しました。これは、2019年9月発売のiPhone11シリーズ向け及び値下げの動きが強まった旧型iPhoneシリーズ向けの双方において、「iFace」シリーズの需要が高まったことに起因しております。特に国内卸販売において、大手携帯キャリアショップ向けの販売が伸長いたしました。また本年1月には、高い商品力と店舗運営能力等が評価された結果、オンラインモール「楽天市場」に出店している「スマホケースのHamee楽天市場店」が、4万店以上の店舗の中から選出される「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー2019」のスマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル大賞を受賞(通算8度目)するなど、市場において大きな存在感を示すことができました。

第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症の影響について、国内卸販売においては、顧客の実店舗への来店客減少の影響が懸念されたものの、安定した商品供給力が評価され、既存取引先からの引き合いが強まるなど3月までは好調に推移いたしました。緊急事態宣言の発出を受け営業自粛をする顧客が増加したことにより4月は受注が減速し、前年同四半期に対して78百万円の減収となりました。

一方、国内小売においては、日常生活の変容による「巣ごもり消費」の顕著化やEC利用への「デジタルシフト」等、消費行動の変化による市場拡大の影響が見られたことから、国内卸販売の落ち込みをカバーし前年同四半期に対して247百万円の増収となりました。

海外においては、2019年10月に韓国連結子会社が製品製造事業の譲受を実施いたしました。これによりコマース事業における商品供給力の向上や原価低減効果に加え、グローバル向けプロダクト創出を具現化させるための体制が整いました。なお、今後の当社グループのグローバル展開における同社の重要性を考慮した結果、2020年4月に同社の商号を「Hamee Korea Co.,Ltd.」から「Hamee Global Inc.」へ変更いたしました。米国においては雑貨の販売が引き続き好調に推移した小売が前年同期の実績を上回った一方で、前期大型受注を獲得した卸販売は、その反動で減収となりました。

海外に比べ利益率の高い国内販売が大幅に伸長したことで事業全体の利益の伸びが牽引された結果、コマース事業の売上高は9,208,911千円(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益は2,198,680千円(同34.3%増)となりました。

b. プラットフォーム事業

自社開発のクラウド(SaaS)型ECプラットフォーム「ネクストエンジン」については、在庫管理ソフト「ロジクラ」、ECサイト制作プラットフォーム「Shopify」、「楽天スーパーロジスティクス」等との各種連携強化など、プラットフォーム化のメリットを活用して幅広いパートナーとの協業を推進し、プラットフォームとしての付加価値向上に努めました。また、競合他社のサービス終了に伴うネクストエンジンへの乗り換え機会を着実に捉え、契約数の伸長を果たすなど、契約社数の拡大にも尽力いたしました。

第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症の影響について、コマース事業同様、日常生活の変容による「巣ごもり消費」の顕著化やEC利用への「デジタルシフト」等、消費行動の変化による市場拡大の影響により、ネクストエンジン顧客企業の受注処理件数も増加する流れにあることから、当該トランザクションに紐づく従量課金制としているネクストエンジンの売上も好調に推移するなど、負の影響は見られませんでした。

また、このような環境下で、EC事業への進出を希望する企業への支援、既にEC事業へ進出している企業に対する各種サービスやツール導入支援を目的として、パートナー企業が提供する支援策をとりまとめ、EC業界全体の発展に注力いたしました。これらの活動の結果、総契約数は3,997社(前連結会計年度末比375社増)、利用店舗数30,835店(同2,829店増、いずれも自社調べ)となりました。

なお、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、EC事業者へのさらなるサポートを目的として、楽天市場とYahoo!ショッピングの運営支援ツール「EC Forward」を無料で提供するなど、事業成長に向けて新規顧客の獲得に注力している一方で、事業成長の実現に不可欠なコンサルタントの拡充に伴う採用費用及び労務費並びに教育費などの人材投資とのれん償却費の影響により、営業利益が抑制される状況が続いております。

これらの結果、プラットフォーム事業の売上高は1,855,457千円(前連結会計年度比7.7%増)、営業利益は585,726千円(同10.9%増)となりました。

c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービスやネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス、スマートフォンを持たないお様のための音声メッセージロボット「Hamic BEAR」、2020年3月にオープンしたエシカルネットショップ「RUKAMO」等が含まれます。特にふるさと納税支援サービスは、市場（寄付額）の拡大、パートナーとの連携強化、更に巣ごもり需要もあり大幅に売上、営業利益ともに伸ばいたしました。

当連結会計年度の売上高は268,236千円（前連結会計年度比635.5%増）、セグメント損益（営業損益）はふるさと納税支援サービス以外、先行投資フェーズであるため△179,200千円（前連結会計年度は161,837千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,885百万円増加し、6,258百万円（前年度比43.1%増）となりました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大への対策として、経営の安定性を図るため、金融機関からの借入金により手許流動性を厚くした結果、現金及び預金が1,792百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し、1,832百万円（同32.1%増）となりました。この主な要因は、韓国連結子会社による不動産の取得等により建設仮勘定が296百万円増加したこと、同社が製造事業を譲受したこと等によりのれんが155百万円増加したこと、同社によるモバイルアクセサリブランドの減損処理により顧客関連資産が86百万円減少したこと、および繰延税金資産が63百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,764百万円増加し、3,146百万円（同127.7%増）となりました。この主な要因は、経営の安定性を図るため、金融機関からの借入金により手許流動性を厚くした結果、短期借入金が1,300百万円増加したこと、韓国連結子会社による製造事業譲受における条件付取得対価が合理的に決定可能となったこと等により未払金が326百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、126百万円（同33.8%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の減少48百万円等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、4,818百万円（同15.1%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加958百万円、また2020年4月1日から同年5月31日まで行った株主還元策としての自己株式の取得等による自己株式の増加187百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,792百万円増加し、3,453百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,967百万円(前連結会計年度は650百万円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,582百万円、減価償却費332百万円、減損損失175百万円、のれん償却額149百万円等の収入要因に対し、法人税等の支払い324百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,053百万円(前連結会計年度は670百万円の支出)でありました。これは主に、有形固定資産の取得494百万円、無形固定資産の取得155百万円、事業譲受による支出394百万円等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は932百万円(前連結会計年度は7百万円の支出)でありました。これは、短期借入金の増加1,300百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済60百万円、自己株式の取得による支出205百万円、配当金の支払い103百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期
自己資本比率 (%)	66.1	63.6	68.8	70.3	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	303.9	385.1	530.7	213.7	256.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	0.8	0.2	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	215.7	450.2	313.0	591.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(今後の見通し)

中期経営計画達成に向け、グループ一丸となり「未来への挑戦」として、既存事業で取得した経営資源を最大限活用し、顧客体験価値の追求のため、ビジネスモデルの変換(フローからストックへ)にチャレンジしていきます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、現時点において当社が把握している情報を基に、コマース事業のうち国内卸販売については、8月まで実店舗向けの販売が抑制されることを前提としております。また、その他事業に含まれる新規サービスについて、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う中国工場の閉鎖の影響を受けローンチが遅れたため、開発費用などが期ずれすることを織り込んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響により市場ニーズを捉えて好調を維持した、小売(EC)及びプラットフォーム事業については、実績に基づいた成長力を維持する前提としております。

① コマース事業

国内小売販売においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタルシフト、2020年5月にiPhone SEの発売や9月に見込まれる新型iPhone商戦、5G端末リリース等、様々な事業機会が見込まれます。一方国内卸販売においては、足元の新型コロナウイルス感染症の影響により実店舗における営業自粛等の影響を受け、成長が抑制される見通しです。これらの状況を踏まえ、事業機会を捉えつつ既存の経営資源を活用し、更なる成長を目指していきます。グローバル展開においては、韓国連結子会社が取得した製品の企画・製造機能を活用し、更なる展開の加速を目指します。具体的には、既存製品の原価低減に加え、携帯端末製造各社から発表される新モデルへの対応力強化、展開する各国のニーズを組み入れたグローバルプロダクトの本格展開を目指します。また、中期経営計画に則りビジネスモデルの変換を目指します。主力商品であり年間約200万台の販売実績のあるiFaceを軸に顧客との繋がりを強化し、顧客体験価値を高める新たな商品・サービスの展開に注力致します。

② プラットフォーム事業

国内EC市場規模は2019年度において約20兆円（出典：野村総合研究所「ITナビゲーター2020年版」）と、プラットフォーム事業における主要サービスである、ネクストエンジンの対象市場も成長が続いております。新型コロナウイルス感染症拡大に起因するデジタルシフトの追い風も加わり、今後も引き続き拡大する見通しです。引き続き各種パートナーとの連携を強化することによりネクストエンジンの付加価値を向上することに加え、ネクストエンジンのデータ等、既存事業の経営資源を活用し、新しいサービス創出に挑戦していきます。

③ その他

ふるさと納税事業支援サービスのほか、中期経営戦略に則し、既存事業で獲得した経営資源を活用した新しいストック型サービスの開発に係る先行投資を加速させております。サービス開始前段階の研究開発投資が多いこと、新型コロナウイルス感染症の影響により当連結会計年度にリリース予定だったサービスが翌期へ移行したことにより費用発生も合わせてシフトしたことなどを考慮した結果、セグメント利益はマイナスを見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、現時点において、2021年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	12,832百万円	(前年同期比 13.3%増)
営業利益	1,778百万円	(前年同期比 1.9%増)
経常利益	1,764百万円	(前年同期比 0.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,260百万円	(前年同期比 18.5%増)

※今後の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,313	3,453,297
受取手形及び売掛金	1,283,232	1,230,062
商品	1,032,246	1,054,844
仕掛品	—	3,382
原材料及び貯蔵品	191	5,207
その他	419,149	523,676
貸倒引当金	△21,460	△11,723
流動資産合計	4,373,671	6,258,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,036	204,725
減価償却累計額	△31,854	△45,517
建物及び構築物(純額)	164,182	159,208
工具、器具及び備品	335,619	440,696
減価償却累計額	△225,210	△329,805
工具、器具及び備品(純額)	110,409	110,891
建設仮勘定	2,058	299,015
有形固定資産合計	276,651	569,114
無形固定資産		
のれん	358,755	514,544
ソフトウェア	246,232	230,164
商標権	16,372	16,577
技術資産	7,758	—
顧客関連資産	86,936	—
その他	28	28
無形固定資産合計	716,085	761,315
投資その他の資産		
投資有価証券	177	15,342
関係会社株式	30,119	43,200
保険積立金	36,114	—
繰延税金資産	219,847	283,616
その他	108,130	159,803
投資その他の資産合計	394,390	501,963
固定資産合計	1,387,127	1,832,393
資産合計	5,760,799	8,091,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,738	166,127
短期借入金	300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	60,506	48,036
未払金	334,664	660,915
未払費用	172,300	182,402
未払法人税等	187,296	453,119
賞与引当金	77,265	2,789
返品調整引当金	6,807	6,716
ポイント引当金	841	2,414
その他	34,415	23,529
流動負債合計	1,381,834	3,146,051
固定負債		
長期借入金	139,925	91,889
退職給付に係る負債	7,042	9,365
その他	43,427	24,853
固定負債合計	190,394	126,108
負債合計	1,572,229	3,272,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,803	536,677
資本剰余金	455,803	456,677
利益剰余金	3,202,658	4,161,556
自己株式	△126,046	△313,117
株主資本合計	4,068,219	4,841,793
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△20,544	△161,192
その他の包括利益累計額合計	△20,544	△161,192
新株予約権	140,896	138,380
純資産合計	4,188,570	4,818,980
負債純資産合計	5,760,799	8,091,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	10,302,812	11,325,198
売上原価	5,055,599	4,894,205
売上総利益	5,247,213	6,430,993
返品調整引当金戻入額	3,615	6,807
返品調整引当金繰入額	6,807	6,716
差引売上総利益	5,244,022	6,431,083
販売費及び一般管理費	4,080,378	4,686,132
営業利益	1,163,643	1,744,951
営業外収益		
受取利息	1,027	1,084
保険戻戻金	—	19,351
持分法による投資利益	7,864	17,223
受取補償金	5,161	7,181
為替差益	13,358	—
その他	3,455	2,967
営業外収益合計	30,867	47,809
営業外費用		
支払利息	2,078	3,326
売上割引	3,713	4,157
支払保証料	6,826	6,814
為替差損	—	17,992
その他	2,401	3,505
営業外費用合計	15,020	35,795
経常利益	1,179,490	1,756,964
特別利益		
新株予約権戻入益	6,290	2,516
特別利益合計	6,290	2,516
特別損失		
減損損失	6,308	175,238
固定資産除却損	146	1,770
特別損失合計	6,454	177,008
税金等調整前当期純利益	1,179,325	1,582,472
法人税、住民税及び事業税	390,888	588,260
法人税等調整額	△32,941	△69,825
法人税等合計	357,946	518,434
当期純利益	821,379	1,064,038
親会社株主に帰属する当期純利益	821,379	1,064,038

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	821,379	1,064,038
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28,463	△140,648
その他の包括利益合計	△28,463	△140,648
包括利益	792,916	923,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,916	923,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	533,442	453,442	2,472,446	△261	3,459,069
当期変動額					
新株の発行	2,361	2,361			4,722
剰余金の配当			△88,293		△88,293
親会社株主に帰属する当期純利益			821,379		821,379
自己株式の取得				△125,785	△125,785
持分法の適用範囲の変動			△2,873		△2,873
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,361	2,361	730,212	△125,785	609,149
当期末残高	535,803	455,803	3,202,658	△126,046	4,068,219

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,918	7,918	129,888	3,596,876
当期変動額				
新株の発行				4,722
剰余金の配当				△88,293
親会社株主に帰属する当期純利益				821,379
自己株式の取得				△125,785
持分法の適用範囲の変動				△2,873
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,463	△28,463	11,007	△17,455
当期変動額合計	△28,463	△28,463	11,007	591,694
当期末残高	△20,544	△20,544	140,896	4,188,570

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	535,803	455,803	3,202,658	△126,046	4,068,219
当期変動額					
新株の発行	873	873			1,747
剰余金の配当			△103,530		△103,530
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,038		1,064,038
自己株式の取得				△205,079	△205,079
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の処分		△1,610		18,009	16,399
自己株式処分差損の振替		1,610	△1,610		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	873	873	958,897	△187,070	773,574
当期末残高	536,677	456,677	4,161,556	△313,117	4,841,793

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,544	△20,544	140,896	4,188,570
当期変動額				
新株の発行				1,747
剰余金の配当				△103,530
親会社株主に帰属する当期純利益				1,064,038
自己株式の取得				△205,079
持分法の適用範囲の変動				—
自己株式の処分				16,399
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,648	△140,648	△2,516	△143,164
当期変動額合計	△140,648	△140,648	△2,516	630,410
当期末残高	△161,192	△161,192	138,380	4,818,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179,325	1,582,472
減価償却費	284,781	332,336
減損損失	6,308	175,238
のれん償却額	76,668	149,539
有形固定資産除却損	146	1,770
株式報酬費用	18,555	—
保険返戻金	—	△19,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,542	△8,635
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△320	1,573
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,191	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,079	△74,475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,193	3,597
受取利息及び受取配当金	△1,027	△1,084
支払利息	2,078	3,326
持分法による投資損益 (△は益)	△7,864	△17,223
為替差損益 (△は益)	192	△401
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,672	22,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,463	△41,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,461	△28,088
前渡金の増減額 (△は増加)	△82,332	1,711
預け金の増減額 (△は増加)	△45	32,800
未払金の増減額 (△は減少)	69,647	211,928
未払費用の増減額 (△は減少)	14,607	12,458
その他	△80,415	△43,685
小計	1,147,170	2,295,856
利息及び配当金の受取額	521	539
利息の支払額	△2,176	△3,975
法人税等の支払額	△494,708	△324,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,806	1,967,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△110,000	—
事業譲受による支出	△247,185	△394,081
事業譲受の条件付取得対価の支払額	△6,173	△1,918
有形固定資産の取得による支出	△125,045	△494,105
無形固定資産の取得による支出	△165,916	△155,336
投資有価証券の取得による支出	—	△15,164
保険積立金の積立による支出	△3,156	—
保険積立金の解約による収入	—	56,850
その他	△13,032	△49,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,508	△1,053,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△97,376	△60,506
株式の発行による収入	3,464	1,747
自己株式の取得による支出	△125,785	△205,079
配当金の支払額	△87,525	△103,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,222	932,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,879	△54,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,804	1,792,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,117	1,660,313
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,313	3,453,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 5社(注1)

連結子会社の名称

Hamee Global Inc. (注2)

Hamee US, Corp.

Hamee Shanghai Trade Co., Ltd

Hamee India Pvt. Ltd.

Hameeコンサルティング株式会社

(注1) 2019年4月19日開催の取締役会にて解散を決議したHamee Taiwan, Corp. は、2020年4月24日付で清算が完了いたしました。

(注2) Hamee Global Inc. は、2020年4月1日付でHamee Korea Co., Ltd. より商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

シッピーノ株式会社

ROOT株式会社

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
韓国ソウル市	遊休資産	工具、器具及び備品	2,148
台湾台北市	業務設備等	建物	1,787
		工具、器具及び備品	165
インドグルガオン州	業務設備等	工具、器具及び備品	2,206

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を实地している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、韓国ソウル市にある遊休資産については、当社の連結子会社であるHamee Global Inc. が保有する工具、器具及び備品について収益性が低下した金型の固定資産帳簿価格を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失(2,148千円)として特別損失に計上いたしました。

台湾台北市にある業務設備等については、当社の連結子会社であるHamee Taiwan, Corp. を将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性の判定の結果、回収可能性が認められなかったため、建物及び工具、器具及び備品について帳簿価額を備忘価格まで減額し、減損損失(1,952千円)として特別損失に計上しております。なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率に係る記載を省略しております。

インドグルガオン州にある業務設備等については、当社の連結子会社であるHamee India Pvt. Ltd. を将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性の判定の結果、回収可能性が認められなかったため、工具、器具及び備品に

ついて帳簿価額を備忘価格まで減額し、減損損失(2,206千円)として特別損失に計上しております。なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率に係る記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
韓国ソウル市	事業用資産	工具、器具及び備品	22,611
		のれん・無形資産	142,614

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を实地している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、韓国ソウル市にある業務設備等、その他については、当社の連結子会社であるHamee Global Inc. が保有するモバイルアクセサリーブランド関連の資産において、販売状況が減速傾向であったところ、新型コロナウイルスの影響が加わったことにより取得時に想定していた計画を下回って推移したことから、将来キャッシュフローに基づく回収可能性を確認したところ、直近は売上回復に時間を要し損失を出す見込みであること、またモバイルアクセサリー市場におけるビジネスリスク等を考慮した結果、回収可能額まで減額し、減損損失(165,226千円)として特別損失を計上いたしました。尚、割引率は11.6%で計算しております。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社であるHamee Global Inc. は、2019年10月1日付でJEI DESIGN WORKS Inc. と同社の製品製造事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 JEI DESIGN WORKS Inc.
事業の内容 製品製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

グローバルに展開できるプロダクトの創出と当社グループにおける商品の製造原価低減を図ることを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 相手企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHamee Global Inc. が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年10月1日から2020年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得時の対価	現金(未払金含む)	440,131千円
取得原価(合計)		440,131千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 3,201千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

414,450千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,739千円
固定資産	941千円
資産合計	<u>25,681千円</u>
流動負債	- 千円
固定負債	- 千円
負債合計	<u>- 千円</u>

7. 企業結合契約に規定される条件付き取得対価の内容および当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クロージング後15か月間、業績等の達成水準に応じて計算することになっています。

(2) 当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、事業の取得の時期に支払ったものとみなして取得価格を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしており、両事業に明確に分類できない新たなサービスに係るものを「その他」として表示しております。

「コマース事業」は携帯電話及びスマートフォン周辺機器を仕入れ、販売しております。「プラットフォーム事業」では、「ネクストエンジンサービス」に代表される、インターネットショッピング運営事業者の販売、在庫管理を支援するサービスを提供しております。「その他」は、ふるさと納税事業に関する業務委託等、既存の両事業に明確に分類できない新たなサービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,544,304	1,722,035	10,266,340	36,472	10,302,812	—	10,302,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,544,304	1,722,035	10,266,340	36,472	10,302,812	—	10,302,812
セグメント利益 又は損失(△)	1,637,512	527,920	2,165,433	△161,837	2,003,596	△839,952	1,163,643
その他の項目							
減価償却費	132,868	122,216	255,085	1,131	256,217	28,564	284,781
のれんの償却額	16,676	59,992	76,668	—	76,668	—	76,668

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,208,911	1,848,050	11,056,961	268,236	11,325,198	—	11,325,198
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7,407	7,407	—	7,407	△7,407	—
計	9,208,911	1,855,457	11,064,368	268,236	11,332,605	△7,407	11,325,198
セグメント利益 又は損失(△)	2,198,200	585,726	2,783,927	△179,200	2,604,726	△859,775	1,744,951
その他の項目							
減価償却費	158,971	141,772	300,743	116	300,860	31,476	332,336
のれんの償却額	89,546	59,992	149,539	—	149,539	—	149,539

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
減損損失	6,308	—	6,308	—	6,308	—	6,308

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
減損損失	175,238	—	175,238	—	175,238	—	175,238

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	その他地域	合計
9,089,367	771,576	440,456	1,411	10,302,812

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
186,063	88,142	1,685	759	276,651

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
181,320	386,075	1,125	593	569,114

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

のれんの未償却残高 358,755千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
なお、のれんの未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

のれんの未償却残高 514,544千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
なお、のれんの未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	254.13円	296.40円
1株当たり当期純利益金額	51.16円	67.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	50.59円	66.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	821,379	1,064,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	821,379	1,064,038
普通株式の期中平均株式数(株)	16,054,875	15,864,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	180,853 (180,853)	112,206 (112,206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 220千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。